

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図る為、地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国から交付されるものです。

令和4年度の吉崎市への交付限度額

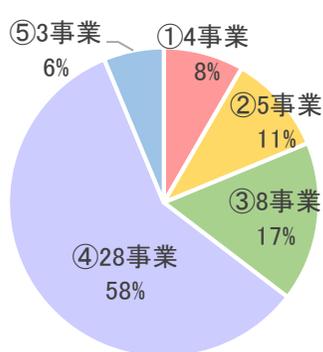
5億6,386万2千円

全額を
令和4年度事業に活用

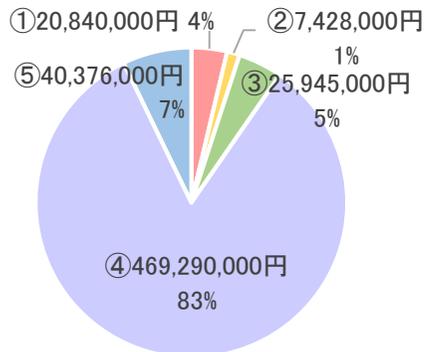
※令和5年度への繰越事業を含む。

令和4年度より、原油価格・物価高騰等に直面し、生活に困っている方々や事業者の負担を軽減するための事業を交付金の対象事業に追加。

事業数の割合



交付金の充当割合



- ① 協力金・支援金等
- ② 感染予防・拡大防止
- ③ 市民生活・地域経済対策
- ④ 原油価格・物価高騰対策
- ⑤ その他

【活用事業】

(事業の種類別)	(事業数)	(事業費)	(うち臨時交付金)
① 協力金・支援金等	4事業	31,644,256円	20,840,000円
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通確保対策支援事業（航路・航空路・陸上交通） ● 妊娠出産子育て支援交付金 			
② 感染予防・拡大防止対策	5事業	9,658,720円	7,428,000円
<ul style="list-style-type: none"> ● 介護サービス相互支援事業（施設・事業所間のネットワークによる応援体制構築） ● 感染防止対策物品購入等（消防施設、老人ホーム） など 			
③ 市民生活・地域経済対策	8事業	28,534,738円	25,945,000円
<ul style="list-style-type: none"> ● 子ども・子育て支援交付金（地域子ども・子育て支援事業の維持・継続） ● 焼酎消費喚起事業 ● 観光・物産プロモーション事業 など 			
④ 原油価格・物価高騰対策	28事業	526,226,565円	469,290,000円
<ul style="list-style-type: none"> ● 価格高騰支援事業（障害福祉施設、保育施設、医療・介護施設 等） ● 水道基本料金の減免 ● 給食材料費高騰対策支援事業 など 			
⑤ その他	3事業	47,047,356円	40,359,000円
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナ等情報発信強化事業 ● 保育所ICTサービス導入事業 ● デジタル田園都市国家構想推進交付金（テレワーカー、サライトオフィスの誘致等） 			
合計	48事業	643,111,635円	563,862,000円

※事業数は国に提出した実施計画への掲載件数を表示（実施計画上、国の財源により切り分けた事業はまとめて1事業として集計。また、結果的に交付金を充当しなかった事業を含む。）

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
1	公共交通確保対策支援事業(航路)	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している、公共交通事業者に対し支援を行い、離島航路の確保維持を図る。 ②支援金 ③九州郵船(株)	14,000,000	13,519,000	離島航路廃止:0件	離島航路運行事業者である九州郵船(株)に対し、航路の維持を図るため支援を行った。 吉岐～唐津航路 フェリー @4,000千円×2隻 吉岐～博多航路 フェリー @2,000千円×2隻 高速船 @1,000千円×2隻	住民生活及び交流人口の拡大にとって極めて重要な離島航路の運航を確保・維持することができた。	総務課	①協力金・支援金等
2	公共交通確保対策支援事業(航空路)	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している、県内離島航空事業者に対し支援を行い、離島航空路線の確保維持を図る。 ②支援金 ③オリエンタルエアブリッジ(株)	4,000,000	3,862,000	離島航空路線廃止:0件	県内離島航空事業者であるORC(株)に対し、航空路の維持を図るため支援を行った。 @4,000千円×1路線	住民生活及び交流人口の拡大にとって極めて重要な離島航空路の運航を確保・維持することができた。	総務課	①協力金・支援金等
3	公共交通確保対策支援事業(陸上交通)	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している、公共交通事業者に対し支援を行い、陸上交通の確保維持を図る。 ②支援金 ③吉岐交通(株)	1,900,000	1,834,000	バス路線廃止:0件	吉岐市内の路線バス事業者である吉岐交通(株)に対し、バス路線の維持を図るため支援を行った。 @100千円×19台	少子高齢化を迎えるなかで生活交通に必要な不可欠である路線バスの運行を確保・維持することができた。	総務課	①協力金・支援金等
4	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍における都市部から地方への新たな人の流れを創出する地方創生テレワークにより、テレワーカー、サテライトオフィス等の誘致を実現する。 ②負担金、委託料 ③誘致先施設:吉岐テレワークセンター ターゲット:福岡都市圏、関東圏企業等	10,450,000	5,045,000	(2022年度末時点) 施設利用者数:3,950人	・地方創生テレワークトライアルツアーの実施 ①SDGs共創キャンプ(エンゲージメントコミュニティラボ)18名 ②SDGs共創キャンプ(九州大学共創学部等)8名 ・都市圏企業等のサテライトオフィス等の誘致プロモーション ①明星和楽in吉岐の開催 参加者数:227人 (現地96人、オンライン131人) ②SDGs共創セミナー開催(福岡テンジン大学連携) 参加者数:32人(現地) 情報発信等 NBC長崎放送、RKB毎日放送 長崎新聞、西日本新聞ほか FFG調査月報	吉岐テレワークセンターの利用者数は、4,501人と地域内利用者も含め、WEB会議・セミナーの増加など働き方の変化により、増加傾向にあり、交流も活性化している。 コロナ禍の中、様々な規制が段階的に緩和されていく過程で、感染拡大防止に配慮しながらの情報発信や誘致プロモーションとなった。企業等のアフターコロナに向けた期待値は高かった印象であり、参加者からはサテライト拠点としてや、サードプレイスとしての選択肢に吉岐をとという声も聞こえ、特に、福岡都市圏でのベンチャー、スタートアップの活性化をはじめ、多くの企業等が集まっている流れから、交通アクセスも良い吉岐へサテライトオフィスの誘致可能性が高まっている。有人国境離島法による雇用機会拡充事業(創業・事業拡大支援)など他政策とも連携しながら、段階的に企業等と関係性を深め、誘致実現を目指していく。	SDGs未来課 政策企画課	⑤その他

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
5	新型コロナ等情報発信強化事業	①新型コロナの情報や対策事業に関する情報をいち早く発信し、住民意見の公聴を可能にするため、ケーブルテレビのデータ放送による提供情報の充実・迅速化を図る。また、同様にぎやぎ公式LINEの利用やWeb申請フォームを利用する。また、併せてそれらを利用するために必要なインターネットを整備する。 ②委託料、負担金 ③ケーブルテレビ、インターネット・スマートフォンアプリ・メール等を利用可能な市民等	36,358,156	35,104,000	LINEの登録者数: R4年3月末約1,200人 R5年3月までに2,000人 ※800人増 情報連携アプリの開発・提供:1件	ぎやぎ公式LINE公式アカウントの開設(2021.11.25)以降、コロナの情報や対策事業情報等を発信する仕組みを導入した。 更にぎやぎ公式LINE公式アカウントに関するアプリの維持・管理一式業務の構築。 またケーブルテレビデータ放送の再構築を行い、提供情報の刷新をした。	・コロナ情報や対策事業の情報などを多くの利用者を有するLINEを通じて発信することが可能となった。 ・これまでのSNSではなかった、住民意見を公聴する仕組みも導入した。 ・R5.3末の登録者数 約2,400人 ・引続き登録者数の増加に伴う情報発信に努める。 ・ケーブルテレビ受信者8,857世帯(事業所)へのデータ放送による即時情報提供を実施。	情報管理課	⑤その他
6	米国市場に向けた広域連携事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンド客が大幅に減少している。2023年7、8月に開催される世界水泳選手権2022福岡大会及び世界マスターズ泳選手権2022九州大会を契機に福岡・九州を訪れる米国市場をターゲットとしたプロモーションを行うことで、九州・福岡市の認知を高めるとともに、ぎやぎ市への誘客の呼び水とし、早期経済回復及び観光関連事業所の経営安定化を図る。 ②委託料 ③観光関連事業者(ターゲット:米国等からの観光客)	1,000,000	965,000	R4年度末までに外国人観光客500人	<ul style="list-style-type: none"> ■プロモーション業務実績(PV数) <ul style="list-style-type: none"> ・辰の島遊覧…164回 ・ぎやぎ焼酎…128回 ・一支国博物館…76回 ■外国人宿泊客実数…292人 ■外国人延べ宿泊客数…718人 ■外国人宿泊客延べ滞在数…1,010人 	コロナ禍での事業の実施となり、目標の外国人観光客数の500人は達することができなかった。	観光課	③市民生活・経済対策
7	物産販路拡大対策事業	①新型コロナウイルスの影響によりぎやぎ産品の取り引きが減少する中、都市圏でのレストランフェア開催により、ぎやぎ産の食材を使ったメニューを取り入れてもらうことで、ぎやぎ産食材のPRと継続的な利用促進に繋げ、ぎやぎ産食材の販路拡大を図る。 また、非常に人通りが多いJR博多駅構内の店舗で、ぎやぎ産品を販売することにより、多くの人々へぎやぎ産品のPRができぎやぎの知名度向上、ぎやぎ産品の消費拡大、販路拡大を図る。 ②委託料 ③地域の事業者	2,376,000	2,294,000	レストランでの継続したぎやぎ産食材の取り引き1商品の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・レストランフェア開催 福岡市内2店舗1店舗目 開催期間:R4.12.1~R5.1.31 フェア料理提供数:1,138点 2店舗目 開催期間:R5.3.1~3.31 フェア料理提供数:121点 ・JR博多駅新幹線口構内売店1店舗でのぎやぎ産品販売 実施期間:R4.4~R5.3 商品販売額:1,418千円 	福岡市内2店舗でのレストランフェア開催により、事業者及び消費者へのぎやぎ産食材のPR及び、ぎやぎ産食材の新規取り引き2点の増加に繋がった。また、多くの人が行き交うJR博多駅構内売店においてぎやぎ産品を販売することにより、様々な地域の人々へのぎやぎ産品PRが図られた。	商工振興課	③市民生活・経済対策
8	ぎやぎ焼酎知名度アップ事業	①ぎやぎ焼酎の試飲・販売イベントを実施するための補助金を交付し、福岡市又は長崎市を中心に、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだぎやぎ焼酎の知名度向上と消費拡大を図る。 ②補助金 ③地域の事業者	1,482,165	1,431,000	来場者数350名	福岡市内で開催されたRKBカラフルフェスへ、ぎやぎ焼酎委員会が出展し試飲・販売を含めたぎやぎ焼酎のPRを行い市から補助金を交付した。 出展日:R4.10.15~10.16 試飲:約400人	新規顧客獲得のためターゲット層が多く集まるRKBのイベントへぎやぎ焼酎委員会が出展した。試飲を含めての対面でのやり取りにより、嗜好の聞き取りや、それぞれに合わせた飲み方提案ができたことによりぎやぎ焼酎のPRに繋がった。	商工振興課	③市民生活・経済対策

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
9	壱岐焼酎消費喚起事業	①新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ壱岐焼酎の消費喚起及び、新たな顧客開拓を図るための取り組みに対して補助金を交付する。 ②補助金 ③地域の事業者	8,355,758	8,067,000	焼酎PR商品 350セット販売	壱岐酒造協同組合が壱岐焼酎の消費喚起等のため、壱岐焼酎限定プレミアム商品券販売、焼酎七蔵飲み比べセットのネット販売、メディア向け試飲会を行い、市から補助金を交付した。 ・壱岐焼酎限定プレミアム商品券 実施期間: R4.11.26～R5.1.31 換金額: 1,767千円 ・焼酎七蔵飲み比べセットネット販売 実施期間: R4.11.19～12.23 販売数: 700セット(完売) ・メディア向け試飲会 実施期間: R5.2.9 メディア参加数: 13社26名	壱岐市内で使用できる商品券の販売や、七蔵飲み比べセットのネット販売、メディア向け試飲会により壱岐焼酎の消費喚起及び、新規顧客開拓が図られた。	商工振興課	③市民生活・経済対策
10	観光・物産プロモーション事業	①アフターコロナを見据え、東京・大阪・福岡で多くの人通りが期待できる場所(主要駅や駅周辺の商業施設等)において、壱岐産品や壱岐の知名度アップ、誘客・移住促進のため、壱岐の魅力を発信する壱岐フェアを開催する。 ②委託料 ③地域の事業者	9,746,000	9,410,000	物産品売上額1,900千円、 客数1,300人	東京・大阪・福岡にて壱岐フェアを開催し、壱岐産品や壱岐の魅力を発信した。 ・実施期間 東京 R4.6.22～6.24 大阪 R4.6.8～6.9 福岡 R4.9.28～9.29 ・全体売上額: 2,439千円 ・客数: 1,407人	試飲・試食など制限がある中で、イベント会場のレイアウトや視認性を工夫したことにより集客数が上がり、多くの方に壱岐産品等をPRすることができた。	商工振興課	③市民生活・経済対策
11	障害福祉サービス事業所相互支援事業	①壱岐市の障害福祉サービス事業所等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に迅速に対応するために、あらかじめ応援職員派遣及び代替サービス確保に向けた相互支援ネットワークを構築する。 ②(1)新型コロナウイルス感染症障害福祉サービス事業所相互支援協力金、(2)派遣時の感染防護物品費等 ③壱岐市内障害福祉施設等市が募集する「壱岐市新型コロナウイルス感染症障害福祉サービス等相互支援ネットワーク」への協力施設等名簿に登録された施設及び事業所	0	0	感染発生施設への派遣 必要人員 100%確保	対象施設はいなかったため事業実績はない。	事業実績はなかったが、障害者と接する福祉施設従事職員の感染リスクの低減、事務の迅速な対応を考えれば事業の設定は妥当だった。今後も感染拡大防止のため対策を行っていく。	市民福祉課	③市民生活・経済対策
12	外出支援サービス事業等運転業務	①障害者移動支援事業及び外出支援サービス事業において市内タクシー会社に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況悪化に伴う支援を行うことで、タクシー業の維持・存続させることを目的とする。 ②運転業務に対する補助金 ③市内タクシー会社(壱岐交通タクシー(株)、文化バス・タクシー(株)、(有)勝本タクシー、(有)玄海タクシー)	3,081,600	2,975,000	【支援回数】 障害者移動支援事業(車両移送): 5,760回 外出支援サービス事業: 2,100回 計: 7,860回	市内タクシー会社へ感染症対策・運転業務に対する補助金を交付した。 障害者移動支援事業(車両移送) @400円×5,835回 外出支援サービス事業 @400円×1,869回	感染症対策・運転業務に対する補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているタクシー会社の事業継続に係る支援が図られた。	市民福祉課	③市民生活・経済対策

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
13	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策支援事業 ①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、地域子ども・子育て支援事業を継続的に提供する。 ②感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための必要経費(研修受講、かかり増し経費等及び事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入) ③放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業所、病児保育施設、ファミリーサポートセンター	2,493,215	803,000	感染対策施設:10施設	【補助事業実施施設】 放課後児童クラブ5箇所 地域子育て支援拠点施設2箇所 ファミリーサポートセンター1箇所	地域子ども・子育て支援事業を実施する各施設において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供することができた。	こども家庭課	③市民生活・経済対策
14	介護サービス相互支援事業	①各岐市の介護サービス事業所等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に迅速に対応するために、あらかじめ応援職員派遣及び代替サービス確保に向けた相互支援ネットワークを構築する。 ② (1)新型コロナウイルス感染症介護サービス相互支援協力金、(2)派遣時の感染防護物品費等 ③各岐市内高齢者福祉施設等市が募集する「各岐市新型コロナウイルス感染症介護サービス相互支援ネットワーク」への協力施設等名簿に登録された施設及び事業所	1,050,700	1,014,000	感染発生施設への派遣 必要人員 100%確保	■介護サービス相互支援協力金給付実績 実績額1,050,700円 【内訳】 ●在宅派遣 79名 790,000円 ●検査キット 79名分 260,700円	■市内の社会福祉施設や事業所でクラスターが発生した場合等を想定して、施設間・事業所間において、有償のネットワークを構築して応援体制を整備することで、各種サービスを継続して提供できたものとする。	保険課	②感染予防・拡大防止
15 51	漁業用燃油対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光・飲食業等の需要が大幅に低下していることで、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続く漁業者の収入が減少している。併せて、4月以降漁業用燃料が高騰しており、出漁を控える漁業者が多数いる。このままでは、本市水産業の維持・存続が困難となることが予想されるため、漁業用燃油を補助することにより漁業経費の軽減、漁業者の出漁促進、市内漁協への水揚げの増加に繋げ、本市水産業の維持・存続させることを目的とする。 ②燃油1リットルあたり10円を補助。燃油の種類について問わない。(ガソリン・重油・軽油等) ③漁協正組合員かつ国の「漁業経営セーフティネット構築事業」に加入している個人に限る。	29,853,050	29,144,000	正組合員数の維持 (R4.3末現在、772名)	■漁業用燃油資料に対する補助(10円/ℓ) ・燃油使用料 2,985,305リットル	■新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光・飲食業等の需要が大幅に低下していることで、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続く漁業者の収入が減少していた。、出漁を控える漁業者が多数おり、このままでは、本市水産業の維持・存続が困難となることが危惧されたため、漁業用燃油を補助することにより漁業経費の軽減、漁業者の出漁促進、市内漁協への水揚げの増加に繋げ、本市水産業の維持・存続させる一助となった。	水産課	④原油価格・物価高騰対策

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
16	彦根市いきっこ留学生 新型コロナウイルス感 染症陰性確認検査	①小中学校の離島留学生(里親留学)を受け 入れている里親の新型コロナウイルス感染防 止及び安全確保のため、長期休業中に自宅に 帰省した留学生が本市へ帰島する際に、検査 を実施する。 ②検査料 ③離島留学生(里親留学)	95,700	92,000	受入先関係 者の感染者 数:0人	小中学校の離島留学生(里親留学)を受 け入れている里親の新型コロナウイルス 感染防止及び安全確保のため、長期休 業中に自宅に帰省した留学生が本市へ 帰島する際に、検査を実施した。	検査を実施したことによって、里親の安 全確保はもちろんの事、ルームメイトや学 校のクラスメイト等、留学に関わる人々へ の配慮が確保できた。	教育総務課	②感染予防・ 拡大防止
17	新型コロナウイルス感 染症対応事業	①新型コロナウイルス感染症対策として必要な 物品を購入し、救急現場等における感染防止 対策を徹底する。 ②感染防止対策に必要な消耗品・非接触型体 温計の購入、感染防止資器材収納棚の設置工 事。 ③彦根市消防本部・彦根消防署各庁舎及び各 種出動等	1,588,842	1,534,000	感染対策施 設:3施設	○救急消耗品を感染予防対策として購 入 ネオアルベスト・白タオル他 ￥1,010,792 円 ○改修工事費(感染防止資器材収納設 置工事) ￥286,000円 ○備品購入費(非接触型体温計) ￥292,050円	各種感染防止対策消耗品を購入し、消 防・救急活動及び日常業務における感染 防止対策が徹底できた。また、設置した 収納棚により用途ごとに備蓄可能となり 徹底した在庫管理ができた。 非接触型体温計の購入により、職員、来 客の体温管理、手指消毒を行うことがで き、有効的に新型コロナウイルス感染症 の感染予防ができた。	消防本部	②感染予防・ 拡大防止
18 52	航路利用者燃料油価格 変動調整金支援事業	①原油価格は一部産油国の生産停滞などによ り一昨年後半から徐々に値上がりが続けてい たが、今年に入り、ロシアのウクライナ侵攻に 伴う経済制裁などの影響により、さらに急激な 値上がりが続いている。 本市の航路運航事業者である九州郵船(株)の 燃料油価格変動調整金(バンカーサーチャー ジ)については、3ヶ月ごとの「財務省貿易統計 (CIF)旬間速報」に基づき見直しがされており、 現在(5~7月)のゾーン3から8月以降、更に 上昇することから、コロナ禍における原油価格・ 物価高騰等の影響を受けている市民生活の負 担軽減を図るため必要な支援を行う。 ②支援金 ③九州郵船(株)	16,582,400	16,010,000	航路料金の 市民負担軽 減に取り組む 事業者数:1 社	本市の航路運航事業者である九州郵船 (株)の燃料油価格変動調整金(バンカー サーチャージ)の3ゾーンをセーフティネッ トとして設定し、3ゾーンを越える市民の 運賃負担分の支援を行った。	コロナ禍における原油価格・物価高騰等 の影響を受けている市民生活の負担軽 減を図ることができた。	総務課	④原油価格・物 価高騰対策
19	燃料費高騰等に伴う彦 根市観光需要喚起対策 事業	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影 響を受けた本市経済の回復を図るため必要な 支援を行う。 ②補助金 ③旅行者個人、旅行会社、教育旅行で来島す る学校(学生)	38,022,667	36,015,000	1.プレミアム付 き宿泊券 10,000枚 2.送客支援 5,000人泊、広 告支援100商 品 3.想定学生 2,000人	1.プレミアム付き宿泊券9,774枚 2.送客支援3,606人泊、広告支援27商品 3.対象学生1,896人(13校)304,500円	10月1日より個人旅行誘客促進を図る ため、プレミアム付き宿泊券事業を開 始し、団体旅行対策として、バスツアー造 成旅行会社に対して送客支援を実施す ることで、誘致促進に取り組んだ。 また、教育旅行で来島する学生に対 して、燃料油価格上昇分(3ゾーン超過分) を支援することで、次年度以降の誘致促 進を図った。 事業の大部分が下期対策になったこと から、目標値に達成できなかった項目も あるが、一定の経済効果と、早期の観光 需要喚起対策を講じることができた。	観光課	④原油価格・物 価高騰対策

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
20 53	水道基本料金の減免	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響が市民生活に与える負担を軽減するため。 ②令和4年8月から令和5年3月請求分の水道基本料金を減免する。 ③官公庁を除く全ての水道契約者(毎月請求分は一般世帯及び事業者等、年2回請求分はリサイクルステーション等、年1回請求分は公民館等分)	61,704,640	61,022,000	水道基本料金の減免延べ件数: 95,589件	令和4年8月から令和5年3月請求分の水道基本料金を減免(官公庁は対象外)。 延べ件数95,158件 61,704,640円 対象とした全ての水道加入者の減免を実施し、目標を達成できた。	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響が市民生活に与える負担を軽減できた。	上下水道課	④原油価格・物価高騰対策
21 32	農業生産価格高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、原材料費高騰が農家経営を圧迫しているため、農作物(畜産を含む)の生産に必要な飼料、肥料、農薬の価格高騰に対し一定額を支援し、農業経営の継続と安定化を図る。 ②補助金 ③補助事業の事業主体(取組主体)、吉崎市農業協同組合(市内農家、農業法人)	59,773,053	53,901,000	農業生産額の維持: 6,243,230千円	■吉崎市農業協同組合及び吉崎市内で農業に従事し農作物を作付けする者に対し、農産物の生産に必要な原材料費の価格高騰分に対して一定額の助成を行った。 【農産園芸部門】19品目 ・受益戸数 延べ2,911戸 ・総事業費 308,522,724円 ・助成額 58,558,610円 【畜産部門】 ・受益戸数 581戸 ・総事業費 7,808,661円 ・助成額 1,214,443円	■価格が高騰している化学肥料に対し、市内畜産農家から排出される堆肥を原料とした堆肥製品について、市内での販売価格を2割引き下げ、農家が利用しやすい料金体系とすることで農作物の生産性を高めるとともに、農家の経費節減につながった。 また、有機肥料の活用により環境に優しく、更なる資源循環型農業の展開に寄与した。	農林課	④原油価格・物価高騰対策
22	堆肥利用推進対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、価格が高騰している化学肥料に対し、市内で生産される堆肥の活用により地域資源の循環利用を促すため、販売価格を2割引き下げ、農作物の生産性を高め、持続可能な農業の展開を促進する。 ②補助金 ③補助事業の事業主体 吉崎市農業協同組合	1,688,380	1,615,000	農業生産額の維持: 6,243,230千円	■吉崎市及びJA吉崎市で生産・販売される堆肥について販売価格を2割引き下げ、持続可能な農業の展開を図った。 ・受益戸数 延べ3,244戸 ・総事業費 8,965,610円 ・助成額 1,688,380円	■価格が高騰している化学肥料に対し、市内畜産農家から排出される堆肥を原料とした堆肥製品について、市内での販売価格を2割引き下げ、農家が利用しやすい料金体系とすることで農作物の生産性を高めるとともに、農家の経費節減につながった。 また、有機肥料の活用により環境に優しく、更なる資源循環型農業の展開に寄与した。	農林課	④原油価格・物価高騰対策

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
23	老人ホーム感染対策事業	①福祉施設における新型コロナウイルス感染予防をはじめ、施設内クラスター発生防止に必要な備品・衛生用品や消耗品を配置する。 ②感染症対策に必要な物品の購入。 ③沓崎市立老人ホーム	1,137,478	1,098,000	感染対策施設:1施設	感染予防対策及び感染拡大防止消耗品(備蓄含)の購入 ①手指消毒液83L ②施設消毒液15L ③ゴム手袋75000枚 ④キャップ600枚 ⑤シューズカバー100枚 ⑥手指洗浄液105L ⑦衣類消毒液(詰替)552袋 ⑧サージカルマスク20600枚 ⑨ガウン460枚 ⑩体温計7本 ⑪トイレパック220枚 ⑫フェイスシールド(交換用含)80枚 ⑬抗原検査キット100個 ⑭医療用検査キット4個 ⑮飛沫防止パーテーション50組 ⑯プライベートスクリーン3連1セット ⑰袋・食器・スプレーボトル等	令和5年2月、施設内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し、多くの入居者、職員が感染した。備蓄していた感染対策物品、抗原検査キットを有効に活用し、収束することができた。 現在、感染対策物品の数を感染対策委員会委員で定期的に把握し、使用期限の確認を行いながら、廃棄することがないよう、非常時に備えて備蓄も行っている。	老人ホーム	②感染予防・拡大防止
24	交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている公共交通事業者に対する支援を行い、市民の生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図る。 ②支援金 ③オリエンタルエアブリッジ(株)、沓岐交通(株)、市内タクシー事業者	12,460,000	12,030,000	・離島航空路線廃止:0件 ・路線バス廃止:0件 ・タクシー事業者廃止:0件	公共交通事業者に対し、公共交通の維持を図るため支援を行った。 ORC @6,000千円×1事業者 沓岐交通 @240千円×19台 市内タクシー事業者 @50千円×38台	住民生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図ることが出来た。	総務課	④原油価格・物価高騰対策
25	給食材料費高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響により給食食材が高騰している為、食材費に対して物価上昇率を乗じた額を補助することで、保護者の負担を軽減し、児童・生徒の適切な栄養確保を行う。 ②補助金 ③市内小中学校児童・生徒 (交付対象:沓崎市学校給食センター)	6,438,000	5,000,000	支援対象(保護者の負担軽減)となる児童・生徒数:2,067人	学校給食での食材の物価上昇等に伴う増額分の経費(1年間分)の支援を行った。 令和4年度の1食単価実績と当初予定額の差額(7%相当分) ○事業費 115,672,322円(給食物資代など) ○実績額 6,438,000円	児童・生徒の保護者(子育て世帯)の経済的負担軽減、及び栄養バランスの取れた学校給食の提供が出来た。	給食センター	④原油価格・物価高騰対策
26	障害者福祉サービス施設等価格高騰対策支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー、食料品価格等の物価高騰を受けた障害者福祉サービス施設等に対する支援を行い、利用者や事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③障害福祉サービス事業所及び地域生活支援事業所	4,402,000	4,402,000	対象事業所:27事業所 対象定員:226名	物価高騰の影響を受けた障害者福祉サービス施設等に対する支援を行うことで、コロナ禍におけるエネルギーや食料品等の物価高騰の負担を軽減できた。 (6事業所)	障害者福祉サービス施設等に補助金を交付することで、エネルギー・食料品等の物価高騰の負担軽減に係る支援が図られた。	市民福祉課	④原油価格・物価高騰対策

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
27	保育施設等価格高騰支援事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の中、保育所・認定こども園・認可外保育施設及び放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)等の利用者や事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③ (1)認可保育所・小規模保育施設(計)5施設 (2)放課後児童クラブ(計)6施設	1,210,000	1,210,000	支援施設数: 12施設	認可保育所・小規模保育施設 実績 1,151千円 放課後児童クラブ 実績 59千円	各施設における物価高騰支援として、交付対象事業に係る令和3年4月1日から令和4年3月31日までに交付対象事業者が負担した経費の実績額に100分の10を乗じた金額の補助を行い、利用者及び事業者の負担軽減を行った。	こども家庭課	④原油価格・物価高騰対策
28	医療・介護施設等価格高騰支援事業	①コロナ禍において原油価格や物価が高騰する中、市民の日常生活を支える社会福祉サービスや医療等を提供している介護事業所及び医療機関等を対象に、物価高騰に対する支援金を給付することにより、事業所等の負担軽減を図り、社会福祉サービスや医療等の安定的・継続的な提供を支援する。 ②補助金 ③ (1)介護事業所、医療機関、施術所 (2)食事(おやつ等含む)提供を行う介護事業所、医療機関等	21,331,000	21,331,000	社会福祉サービスや医療等の安定的・継続的な提供: 105事業所	■価格高騰支援事業給付金給付実績 実績額21,331千円 【内訳】 ●介護事業所 ・基本部分 56事業所 9,750千円 ・食事提供部分 31事業所 5,177千円 ●医療機関 ・基本部分 36事業所 4,000千円 ・食事提供部分 4事業所 1,304千円 ●施術所 ・基本部分 11事業所 1,100千円	■コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた事業者の負担を軽減することで、質の高いサービスを安定して提供できたものとする。	保険課	④原油価格・物価高騰対策
29 30	第5回吉崎市物価高騰対策プレミアム付き商品券発行事業(重点交付金分)	①プレミアム付き商品券を発行することで、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市民生活を下支えするとともに市内経済の活性化を図る。 ②補助金、会計年度任用職員報酬、事務消耗品費等 ③市民及び市内事業者 (補助事業の事業主体:吉崎市商工会)	66,665,684	65,266,000	発行総額: 200,000千円	■プレミアム率33%の地域振興商品券の発行 ・発行数:60,000セット ・利用期間:R4.12.1~R5.1.31 ・購入限度:1次販売、2次販売ともにひとり3セットまで ・販売数:59,010セット ・実績額:65,965千円	■新型コロナウイルスの感染症の流行収束後における市内経済の地域振興支援のため、全業種を対象にプレミアム付き商品券を発行。全市民が購入できるように1人3セットまで購入可能とし、市民の消費意欲向上及び島内消費の拡大に資することで、緊急経済対策の意義に沿う事業の実施となった。 ・換金額235,475千円(換金率99.76%)	商工振興課	④原油価格・物価高騰対策
31 54	第3回キャッシュレス消費喚起対策事業	①キャッシュレス決済に対するポイント還元により、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市民生活を下支えするとともに市内経済の活性化を図り、かつ新しい生活様式の推進を図る。 ②委託料 ③市民及び市内事業者(450店舗)	44,574,997	42,326,000	事業実施期間中の、キャンペーン対象となる方法での決済総額が前回より1,400千円増加	市内対象店舗において、対象期間中にPayPayによる決済を利用した場合に最大20%のポイント還元を行った。 ・実施期間:R5.2.1~2.28 ・決済金額:225,423千円(前回より71,544千円増加) ・ポイント還元額:41,272千円 ・市内キャッシュレス導入店舗数:477店舗	コロナ禍における物価高騰等の影響により、冷え込んだ市内経済の活性化を促進した。 また、非接触型決済に対応できる店舗の増加につながった。	商工振興課	④原油価格・物価高騰対策

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
33	交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている交通事業者に対する支援を行い、市民の生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図る。 ②支援金 ③沓岐対馬フェリー(株)	3,000,000	3,000,000	離島貨物航路廃止:0件	離島貨物航路運行事業者である沓岐・対馬フェリー(株)に対し、航路の維持を図るため支援を行った。 @3,000千円×1事業者	住民生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図ることが出来た。	総務課	④原油価格・物価高騰対策
34	保育所ICTサービス導入事業	①保育所を利用している園児からコロナウイルス陽性者が出た場合に、保護者への緊急連絡等を速やかに行うことを目的として、連絡システムの導入を図る。 ②システム利用料 ③市内公立保育所	239,200	210,000	公立保育所を利用する保護者への速やかな緊急連絡システムの構築 保護者導入者数:470人	導入施設数:保育所 4か所 こども園 1か所 保護者導入率:100%	コロナ流行時の緊急連絡を速やかに行うことができ、園内の感染流行の抑止に効果があった。	こども家庭課	⑤その他
35	沓岐市貨物運送事業者等燃料価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰により影響を受けている沓岐市内の貨物運送事業者等に対し、事業継続の一助となるよう補助金を支給する。 ②補助金 ③市内の貨物運送事業者、自動車運転代行業者、内航海運事業者	23,940,884	23,860,000	対象車両:220台 対象船舶:33隻	■貨物運送事業者等へ補助金を交付 ・普通自動車・けん引自動車:1台あたり50,000円×130台 ・小型自動車:1台あたり30,000円×14台 ・軽自動車:1台あたり40,000円×30台 ・伴走自動車:1台あたり40,000円×5台 ・運搬船等:1隻あたり500,000円×32隻 ・実績額:23,860千円	■新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者等へ補助金を交付し、事業継続の支援を図ることが出来た。	商工振興課	④原油価格・物価高騰対策
36	燃料油価格高騰等に伴う沓岐市観光需要喚起対策事業	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた本市経済の回復を図るため必要な支援を行う。 ②補助金 ③市内の観光関連事業者(交付対象者:旅行者個人、旅行会社、教育旅行で来島する学校(学生))	60,762,830	58,135,000	1.プレミアム付き宿泊券 20,000枚 2.送客支援 10,000人泊 3.想定学生 4,200人	●プレミアム付き宿泊券 ■販売総数:10,047枚、利用枚数:9,774枚 ・利用率:98.24% ・宿泊実績:9,774人泊 ●ツアー造成支援 ■宿泊実績:3,606人泊	燃料油価格の高騰により、沓岐市へのアクセス(一次交通)の利用料金(燃料油価格変動調整金)について、これまで経験したことがない程の値上げが予想され、コロナ禍からの観光需要の回復に大きな支障となることが危惧された。そのため、個人旅行の誘客促進を図り、プレミアム付き宿泊券販売を開始し、観光需要の回復につなげ、また、団体旅行対策として、バスツアーを造成する旅行会社へ送客支援を行い誘客促進につなげることができた。	観光課	④原油価格・物価高騰対策

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
37	岐阜市物価高騰対策産品等消費拡大支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰に伴う輸送コストの高騰及び原材料費の高騰等により、売上が落ち込んでいる本市産品等を、大都市圏で宣伝・販売し、同時に観光・移住・ふるさと納税のPR等、本市全体のプロモーションを実施することで、本市への誘客・移住を促進し、地域経済の回復を図る。 ②委託料、事務費 ③地域の事業者	9,410,920	9,006,000	物産品売上額2,500千円	<ul style="list-style-type: none"> ■物産品総売上額 2,439千円 (東京651千円 大阪1,150千円 福岡638千円) ■購入者数 1,407人 (東京348人 大阪632人 福岡427人) ■実績額 9,350千円 	<ul style="list-style-type: none"> ■目標達成率97%で概ね予想通りの結果となった。コロナ対策の状況も変化し、人の流れが回復傾向にある中で、岐阜市の観光、物産、ふるさと納税等をPRすることにより、岐阜産品や岐阜の知名度アップ等、岐阜の魅力を継続して発信ができた。 	商工振興課	④原油価格・物価高騰対策
38	農業販売価格対策事業	①米の生産販売においては、原油価格の値上がりによる資材価格の高騰の影響を受けており、特に、生産コストの2割を占める肥料農薬価格の高騰(肥料原料成分のリン・カリなどは前年比5割高)が顕著である。そのコスト高の一方で、コロナによる原油価格高騰の影響を受けた物流の鈍化と物価高を受け、特に外食を中心とした消費停滞が長引いていることから、米の需要が減少し、厳しい販売情勢が農業経営体の経営を大きく圧迫している。これらのことを背景に、令和4年産米と令和3年産米との精算額との激変を緩和するための支援を行う。 ②補助金 ③交付対象者(取組主体): 岐阜市農業協同組合(農業経営体(個人、法人))	6,648,029	6,361,000	農業生産額の維持: 6,243,230千円	<ul style="list-style-type: none"> ■「令和3年産米販売価格(品種別単価)から令和4年産米販売価格(品種別単価)を引いた額」×「袋量(30K)」の助成を行った。 ・受益戸数 1,219戸 ・総事業費 13,028,071円 ・助成額 6,513,939円 ・振込手数料 134,090円(110円*1,219件) 	<ul style="list-style-type: none"> ■米の生産販売においては、原油価格の値上がりによる生産資材の高騰の影響を受けており、特に生産コストの2割を占める肥料・農薬価格の高騰が顕著である。また、コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けた物流の鈍化と外食産業を中心とした消費の低迷が長引いてことにより、米の需要が減少し厳しい販売状況となった。そのため、令和3年産米と令和4年産米の販売価格差を助成することにより、市内水稻農家経営の継続と安定につながった。 	農林課	④原油価格・物価高騰対策
39	農産物出荷資材価格高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、R3年からR4年にかけて価格が上昇している農産物の出荷資材について、価格上昇分(農家負担額)を支援する。 ②補助金 ③交付対象者(取組主体): 岐阜市農業協同組合(農業経営体(個人、法人))	3,409,018	3,262,000	農業生産額の維持: 6,243,230千円	<ul style="list-style-type: none"> ■農家経営の継続と安定化を図るため、出荷資材価格高騰分(「令和4年度出荷資材単価-令和3年度出荷資材単価」×「令和4年度購入数量」)を助成。 ・受益戸数 235戸 ・助成額 3,383,168円 ・振込手数料 25,850円(110円*235件) 	<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、農産物の出荷資材については、令和3年から令和4年にかけて、各資材で3%から20%程度価格が上昇する中、農産物の販売価格は低迷し農家経営を圧迫している。そのため、農業生産物出荷資材に対し支援をすることにより、農家経営の継続と安定化につながった。 	農林課	④原油価格・物価高騰対策
40	畜産経営体体質強化飼料価格高騰緊急対策支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により価格が急騰している配合飼料について、配合飼料価格安定制度において、令和4年度第2四半期に基金が枯渇した状況下であり、本来補填されるべき額の未措置が発生している為、未措置額である¥6,201(/t)に対して、県の支援と同額の¥2,000を支援し、畜産経営体の体質強化を図る。 ②補助金 ③交付対象者(取組主体): 岐阜市農業協同組合(農業経営体(個人、法人))	6,040,700	5,832,000	農業生産額の維持: 6,243,230千円	<ul style="list-style-type: none"> ■岐阜市農協及び岐阜市内で畜産業を営む農家・法人に対し配合飼料、単体飼料の購入数量に対し助成を行った。令和4年度配合飼料価格安定制度に加入者に対しては、第2四半期加入契約数量、非加入農家に対しては、令和4年7～9月の間に購入し納品された配合飼料等について2,000円/tを助成。 ・受益戸数558戸 ・総事業費 18,540,928円 ・助成額 5,979,980円 ・事務手数料(振込手数料) 60,720円 	<ul style="list-style-type: none"> ■原油・肥料原料の高騰などにより、安定した畜産経営の継続が危ぶまれる状況にあり、また経済社会活動はコロナ禍からの回復に時間を要し、今後の農林業経営に影響を及ぼすことも懸念された。飼料価格高騰の一部を支援することにより、畜産農家経営の継続と安定に寄与した。また、本市の一次産業の基幹種目である畜産業に対し助成を行うことにより、農地の保全に繋がった。 	農林課	④原油価格・物価高騰対策

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
41	漁業近代化資金等利子補給事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、漁業経費の増加により漁業経営を圧迫しているため、漁業者が水揚げ向上の為、機器整備を行った借入金の利子の一部を補助することで、漁業者の適正な所得確保と漁家経営の継続と安定を図る。 ②補助金 ③漁業者(補助事業の事業実施主体:九州信用漁業協同組合連合会)	5,058,193	0	正組合員数の維持 (R4.3末現在、772名)	■制度資金等の利息に対する補助(1.5%以内) ・利用者数 255名	■コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、漁業経費の増加により漁業経営を圧迫しているため、漁業者が水揚げ向上の為、機器整備を行った借入金の利子の一部を補助することで、漁業者の適正な所得確保と漁家経営の継続と安定を図れた。	水産課	④原油価格・物価高騰対策
42	漁獲安定共済事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、漁業経費の増加により漁業経営を圧迫しているため、漁業者が支払う漁獲共済掛金の一部を軽減することにより、漁業者の適正な所得確保と漁家経営の継続と安定を図る。 ②補助金 ③漁業者(補助事業の事業実施主体:市内5漁協)	1,453,772	0	正組合員数の維持 (R4.3末現在、772名)	■漁獲共済の掛金に対する補助(4%以内) ・利用者数 322名	■コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、漁業経費の増加により漁業経営を圧迫しているため、漁業者が支払う漁獲共済掛金の一部を軽減することにより、漁業者の適正な所得確保と漁家経営の継続と安定を図れた。	水産課	④原油価格・物価高騰対策
43	漁船損害補償事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、漁業経費の増加により漁業経営を圧迫しているため、漁業者が支払う漁船損害補償掛金の一部を軽減することにより、漁業者の適正な所得確保と漁家経営の継続と安定を図る。 ②補助金 ③漁業者(補助事業の事業実施主体:市内5漁協)	3,371,723	0	正組合員数の維持 (R4.3末現在、772名)	■漁船保険の掛金に対する補助(4%以内) ・利用者数 827名	■コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、漁業経費の増加により漁業経営を圧迫しているため、漁業者が支払う漁船損害補償掛金の一部を軽減することにより、漁業者の適正な所得確保と漁家経営の継続と安定を図れた。	水産課	④原油価格・物価高騰対策
44	漁船近代化機器導入事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、漁業経費の増加により漁業経営を圧迫しているため、漁業者が所得確保のために行う漁労機器整備等に対し補助を行う事で、漁業者の適正な所得確保と漁家経営の継続と安定を図る。 ②補助金 ③漁業者(補助事業の事業実施主体:市内5漁協)	1,056,000	0	正組合員数の維持 (R4.3末現在、772名)	■機器導入・機関換装に対する補助(機器導入1/3以内、機関換装1/10以内) ・利用者数 11名	■コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、漁業経費の増加により漁業経営を圧迫しているため、漁業者が所得確保のために行う漁労機器整備等に対し補助を行う事で、漁業者の適正な所得確保と漁家経営の継続と安定を図れた。	水産課	④原油価格・物価高騰対策
45	認定漁業者支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、漁業経費の増加により漁業経営を圧迫しているため、香岐の中核的漁業者が所得確保のために行う漁労機器整備等に対し補助を行う事で、漁業者の適正な所得確保と漁家経営の継続と安定を図る。 ②補助金 ③認定漁業者(正組合員のうち一定以上の水揚げを行う中核的漁業者)	7,793,000	0	正組合員数の維持 (R4.3末現在、772名)	■機器導入・機関換装に対する補助(機器導入1/2以内、機関換装1/10以内) ・利用者数 24名	■コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、漁業経費の増加により漁業経営を圧迫しているため、香岐の中核的漁業者が所得確保のために行う漁労機器整備等に対し補助を行う事で、漁業者の適正な所得確保と漁家経営の継続と安定を図れた。	水産課	④原油価格・物価高騰対策

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
46	沓崎市磯焼け対策協議会負担金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、操業ができなくなった漁業者が発生している。このような状況の中、操業ができなくなった漁業者自らによる漁場保全活動を支援し、資源管理に対する漁業者の意識醸成・意識改革を図る契機とするとともに、漁業者の資源管理に資する活動を促進し漁場生産力の向上を図る事を目的とし、沓崎市磯焼け対策協議会が行う、藻場の保全活動を支援する。 ②負担金 ③漁業者(事業主体:沓崎市磯焼け対策協議会)	18,302,625	0	正組合員数の維持 (R4.3末現在、772名)	■藻場の保全活動に対する支援 ・未利用定置網罟設置 ・藻場増殖ブロック作成 ・イスズミ駆除事業	■コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、操業ができなくなった漁業者が発生している。このような状況の中、操業ができなくなった漁業者自らによる漁場保全活動を支援し、資源管理に対する漁業者の意識醸成・意識改革を図る契機とするとともに、漁業者の資源管理に資する活動を促進し漁場生産力の向上を図る事を目的とし、沓崎市磯焼け対策協議会が行う、藻場の保全活動を支援出来た。	水産課	④原油価格・物価高騰対策
47	島外スポーツ団体等誘致促進事業	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた本市経済の回復を図るため必要な支援を行う。 ②補助金 ③島外スポーツ団体(選手等)	9,573,000	9,017,000	島外スポーツ誘客数2,400人	■対象:市内の宿泊施設等に宿泊する5人以上の団体 ■助成内容:1泊3,000円、2泊以上5,000円(上限5,000円) ■島外スポーツ団体等135団体、2,451人に助成金交付。	新型コロナウイルスの緩和もあり、沓岐で合宿や遠征に来る団体が増えた。	観光課	④原油価格・物価高騰対策
48	沓崎市スポーツ大会等開催助成事業	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた本市経済の回復を図るため必要な支援を行う。 ②補助金 ③島内スポーツ大会主催団体	1,700,000	1,545,000	スポーツ大会開催数11大会	■対象:宿泊を伴うスポーツ大会を主催する市内団体 ■支給額 ○50人以上100人未満 100,000円 ○100人以上200人未満 200,000円 ○200人以上 300,000円 ■スポーツ大会、9大会に助成金交付。参加人数1,210人。	新型コロナウイルスの緩和もあり、沓岐でスポーツ大会を主催するところが増えた。	観光課	④原油価格・物価高騰対策
49	母子保健支援事業コロナ感染対策強化事業	①母子保健支援事業について、コロナ感染症対策強化のために、専用の執務室を整備し、子育て世帯の利用者に安心して来庁してもらう体制を整えるため ②沓崎市庁舎改修工事費 ③対象施設:沓崎市庁舎改修工事	5,786,000	3,690,000	母子保健支援相談業務年間利用者数 200人	会議室を改修し、専用執務室、受付カウンター、授乳室、相談室を設置した。	コロナ感染症対策強化のために、専用の執務室を整備し、子育て世帯の利用者に安心して来庁してもらう体制を整えることができた。	管財課	②感染予防・拡大防止
50	妊娠出産子育て支援交付金	(出産・子育て応援交付金) ①コロナ禍における原油価格、物価高騰に伴い、出産・子育てに対する用品購入等の負担軽減のための経済的支援を行う。 ②補助金、事務費 ③出産・子育て世帯	11,744,256	1,625,000	妊娠・出産について満足している者の割合の増加 現状値(R3) 91.3%	経済的支援件数 149件 経済的支援合計金額 11,700,000円 妊娠・出産について満足している者の割合 86.0%(R4支給前のアンケート結果) 対象者申請率 96.7%	コロナ流行時において出産・子育てに対する用品購入等の負担軽減のための経済的支援を効率的・効果的に実施することができた。	健康増進課	①協力金・支援金等

合計	643,111,635	563,862,000
----	-------------	-------------

※事業No.は、国に提出した実施計画と一致させている。尚、1つの事業に複数の国の財源を充当している事業については、財源ごとに切り分けて実施計画に記載している為、複数の事業No.が割り当てられている。

※No.21、22、32、36、37、38、39は令和5年度への繰越事業。